

# 事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0185/403005/02/00	事業の種類	2
年度	19	事務事業名	市営住宅維持管理事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	4	予算事業名	公営住宅維持管理事業	担当部課名	建設管理課
政策名			快適で魅力あるまちづくり		
施策名			住宅・宅地	実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則 相生市営住宅条例、相生市営住宅条例施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所地又は勤務地を有する者			
	誰(何)を対象として	住宅に困窮する低額所得者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	低廉な家賃を提供することにより、低額所得者にとって今までの高額家賃から開放され、生活にゆとりが生まれてくる。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供する。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	募集戸数	戸	15	12	13	15
	応募者数	人	22	12	7	16

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.833	0.610	73.2	0.610	100.0	0.610	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	8,352,316	5,958,414	71.3	6,047,195	101.5	5,950,892	98.4	
	事業費	31,923,686	21,168,024	66.3	9,812,168	46.4	9,903,000	100.9	
	合計	40,276,002	27,126,438	67.4	15,859,363	58.5	15,853,892	100.0	
財源内訳	国庫支出金	657,000	0	-	0	-	0	-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	20,237,100	20,277,200	100.2	20,315,500	100.2	23,003,000	113.2	家賃収入
	一般財源	19,381,902	6,849,238	35.3	-4,456,137	(65.1)	-7,149,108	160.4	
	合計	40,276,002	27,126,438	67.4	15,859,363	58.5	15,853,892	100.0	

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	応募者1人当たりの住宅供給度								
指標説明(式)	募集戸数/応募者数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	0.65	0.7	107.7	0.9	128.6	0.9	100.0	
	実績	0.68	1	147.1	1.9	190.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

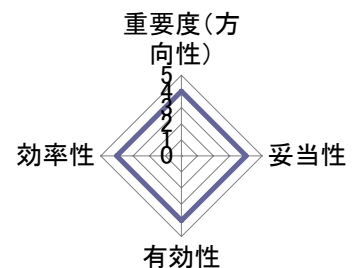
指標名1	市営住宅1戸当たりの維持修繕費								
指標説明(式)	維持修繕費/管理戸数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	78,014	62,062	79.6	56,054	90.3	59,602	106.3	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	住宅に困窮する低額所得者に、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する目的に即している。	4	4
	市民ニーズ	低所得者等の問い合わせは多いが、応募状況は年々減っている。		
有効性	成果目標(改善)達成度	退去した住宅の修繕を早急に行い、応募者一人当たりの住宅供給度を上げる。	4	4
	市民サービス	低所得者層への住宅供給		
効率性	コストの節減	老朽化しており、修繕費が高つく。	4	4
	手段の最適性			

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	住宅が老朽化しており、早急に建て直しが必要だが、維持修繕にて対応していく。
H19→H20予算反映額		△1,104千円

(2) 20年度の実施方針

本年度も適正に住宅の維持管理を行う。
--------------------

検討の有無	-
総合指標	22